

地盤サポートシステム

30,000社に選ばれた
地盤調査のスタンダード



**JAPAN
HOME
SHIELD**

建てるを支える。
住まうを想う。

2023年7月

©JAPAN HOME SHIELD CORPORATION
ALL RIGHTS RESERVED.



Copyright © JHIL Group Corporation. All rights reserved.

About

地盤調査から保証まで ワンストップで徹底サポート

調査

最新技術を用いて、
数値データから土質を判定。
的確な解析を支援します。



解析

ビッグデータを活用し、法令と
安全性、経済性を考慮した
基礎・地盤対策を提案します。



対策

建物構造・基礎・地盤の一体検討
および部分検討に対応。
適切な工事をフォローします。



品質保証

不同沈下しないという安心と
万が一に備えたサポート体制を
お約束します。



Reason

選ばれる理由



信頼の第三者解析



全国ネットワーク×高水準の品質



トータルコスト抑制



万全な保証とサポート体制

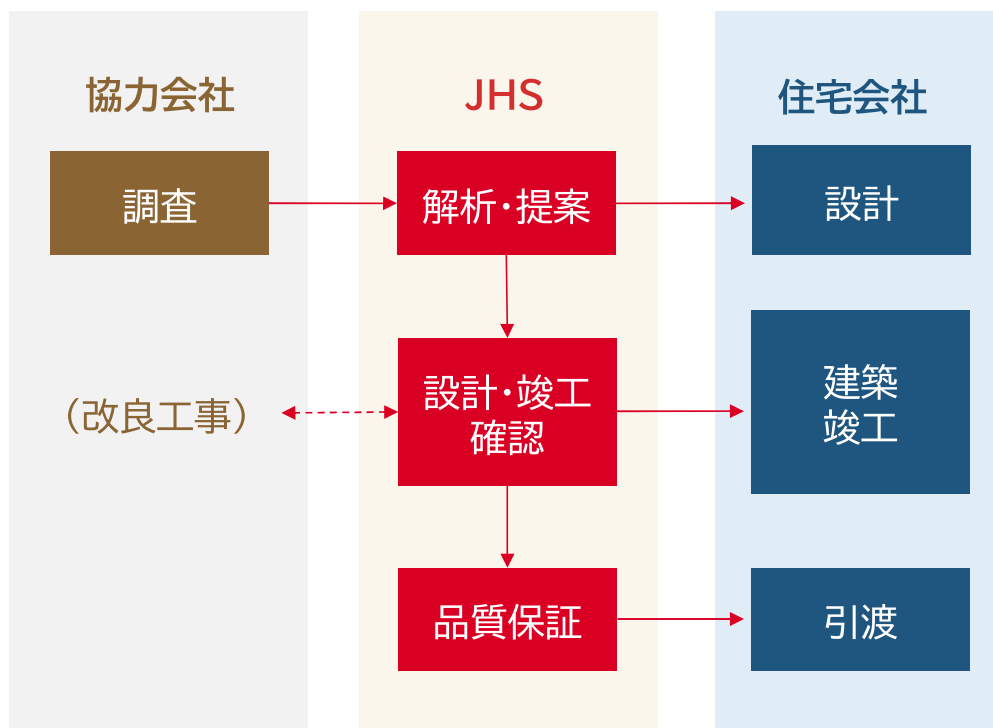


01 信頼の第三者解析

私たちは工事会社とは別のポジションで地盤を解析します。
第三者解析が導き出す「安全で経済的な提案」は
これまで多くのお客さまに支持されてきました。

200万棟の調査実績や**土地情報を集約したシステム**、
そして**有資格者の知見**を強みとしています。

Read more in the next slide ➡



ご存知ですか？ 各社で異なる「地盤解釈」

A社は工事判定だったのに、B社ではベタ基礎判定。

という経験はございませんか？

建築基準法の解釈には一定の幅があり、過少設計による事故や過剰設計によるコスト増が発生するケースがあります。

長期許容応力度と設計

建設省告示1347号(平成12年)



長期許容応力度

設計

20kN/m² 未満

基礎ぐい

20kN/m² 以上
30kN/m² 未満

基礎ぐいorベタ基礎

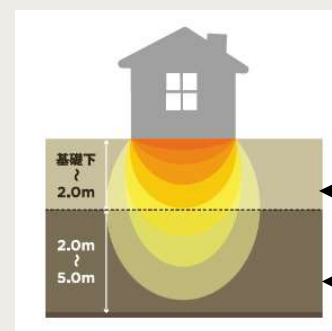
30kN/m² 以上

基礎ぐいorベタ基礎

調査データに関わらず、基礎ぐい(工事)を提案できる

沈下・変形についての検討に必要な条件

国交省告示1113号(平成13年)



[SWS試験]

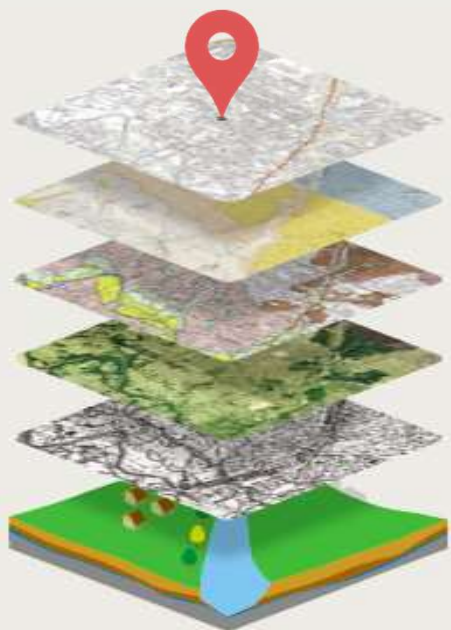
1. 0kN以下の荷重で
自沈する層がある場合

0.5kN以下の荷重で
自沈する層がある場合

検討方法は、法律で定められていない

多角的な解析を可能にした 「地盤解析システム」

私たちが駆使する「地盤解析システム」には、
ジャパンホームシールド独自の地盤情報と
創業から培ってきた知見とノウハウが集約されています。



SWS試験データ 200万件

original

SDS試験データ 50万件

original

ボーリングデータ 8千件

original

表層地質図

航空写真(1970年代)

旧版地形図(明治～平成)

特殊土壌エリアマップ

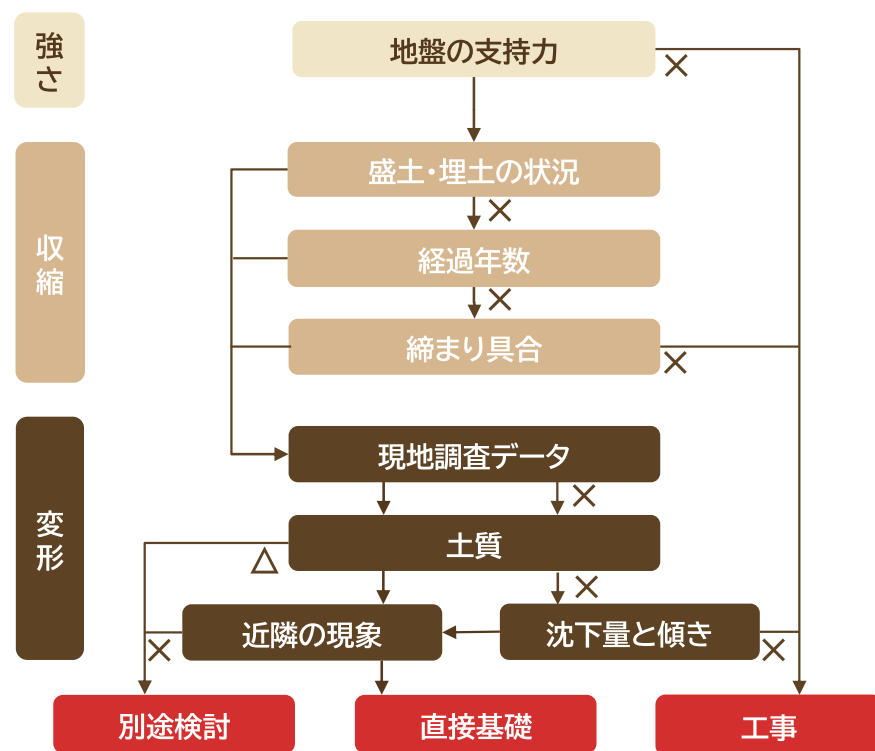
original

沈下事故情報

original

法令に準じた「3項目8要素」で 有資格者が徹底検証

法令と研究から開発した「3項目8要素」を用いて
有資格者が沈下リスクを徹底的に排除します。



工学博士	2名	地質調査技士	8名
技術士（建設部門）	3名	住宅地盤主任技士（調査部門）	48名
技術士（応用理学部門）	1名	住宅地盤技士（調査部門）	81名
技術士補	11名	住宅地盤主任技士（設計施工部門）	28名
一級建築士	14名	住宅地盤技士（設計施工部門）	60名
二級建築士	23名	宅地地盤調査主任	183名
1級建築施工管理技士	7名	地盤補強設計主任技士	46名
2級建築施工管理技士	5名	地盤補強施工管理主任技士	53名
1級土木施工管理技士	24名	地盤補強施工管理技士	8名
2級土木施工管理技士	6名	測量士	7名
地盤品質判定士	50名	測量士補	14名
地盤品質判定士補	11名	ハウジングコーディネーター	38名

施主様へのご説明には JHSのパンフレットや報告書を お役立てください

地盤の説明に困ったことはありませんか？
住宅会社さまが説明しやすく、
施主さまにご理解いただきやすいように、
私たちは説明ツールを改良してきました。

調査や品質保証の説明に



調査結果の説明に



改良工事の説明に



02

全国ネットワークで届ける 高水準の品質

FC店・協力会社のネットワークや、
外部機関との連携による品質マネジメントシステムが
全国への最新技術の普及とサービス提供を可能にしました。
地盤調査・施工品質の向上はもちろん、
施主さまへの応対品質の向上にも日々取り組んでいます。

Read more in the next slide ➡



全国 **80** 拠点

本社・支店 **9** 拠点

FC・特約店 **71** 拠点

ジャパンホームシールド拠点

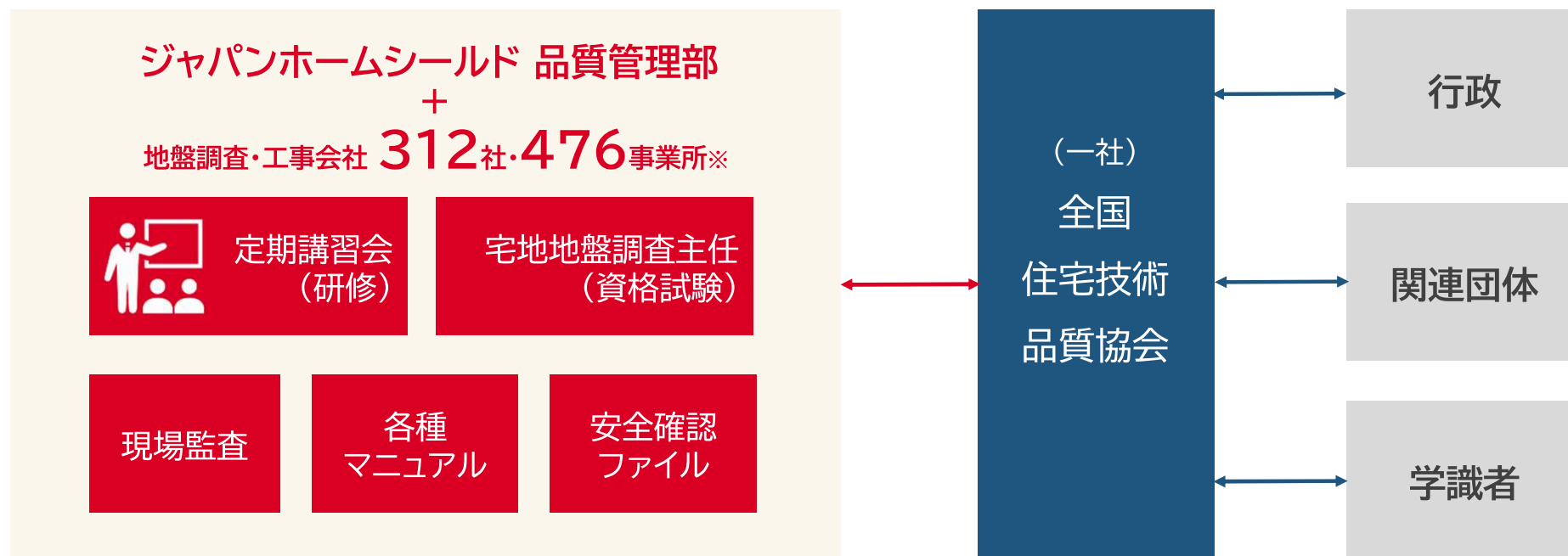
JHS本部と地盤調査会社を加盟店とするFCシステムで、全国各地へ細やかなサービスをお届けします。

本社	〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア 17F TEL.03-5624-1545	中部支店	〒460-0011 愛知県名古屋市中区大須4丁目10-32 上前津KDビル8F TEL.052-238-1377
北海道支店	〒060-0052 北海道札幌市中央区南2条東2丁目8番1 大都ビル708号室 TEL.011-290-5055	関西支店	〒550-0013 大阪府大阪市西区新町1-3-12 四ツ橋セントラルビル7F TEL.06-4390-7501
東北支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル4階 TEL.022-217-4541	中四国支店	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-2-2 紙屋町ビル6階 TEL.082-545-6373
東関東支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-31-1 明治安田生命大宮吉敷町ビル4階 TEL.048-650-1831	九州支店	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1-31 博多アーバンスクエア7階 TEL.092-263-5517
西関東支店	〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア 17F TEL.03-6773-4449		

JHS本部 **9** 拠点
FC・特約店 **71** 拠点

安全・安心のための 品質マネジメント

安全・安心な暮らしを支えるために、
各種団体とともに、調査・施工品質向上や
施主さまへの対応品質向上に本気で取り組んでいます。



※2023年7月時点

ヒューマンエラーと不正を防止する「GeoWebSystem」※

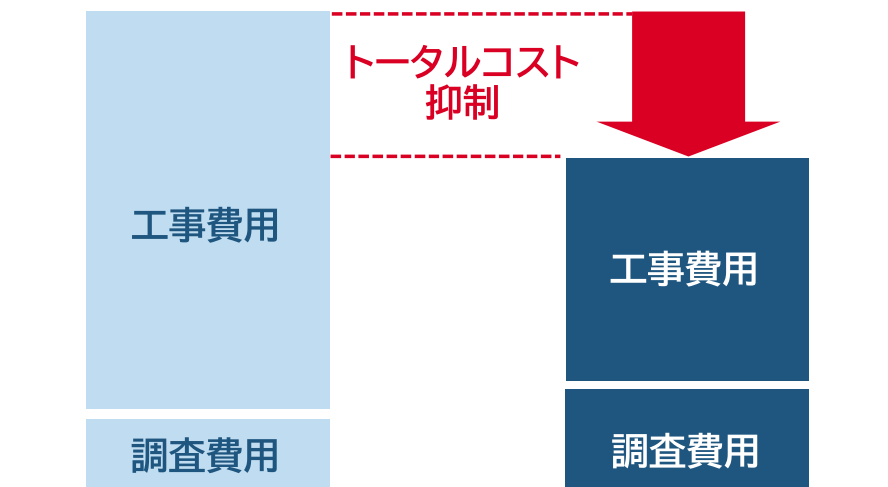


これまで地盤調査のネックとされていた
ヒューマンエラーや不正行為。
私たちの地盤調査ではこれらを防止するシステムを
標準搭載しています。

さらに、
このシステムによるデータ送信が
スピーディな調査結果の報告を可能にしています。

※ジオサイン社開発

03 トータルコスト抑制



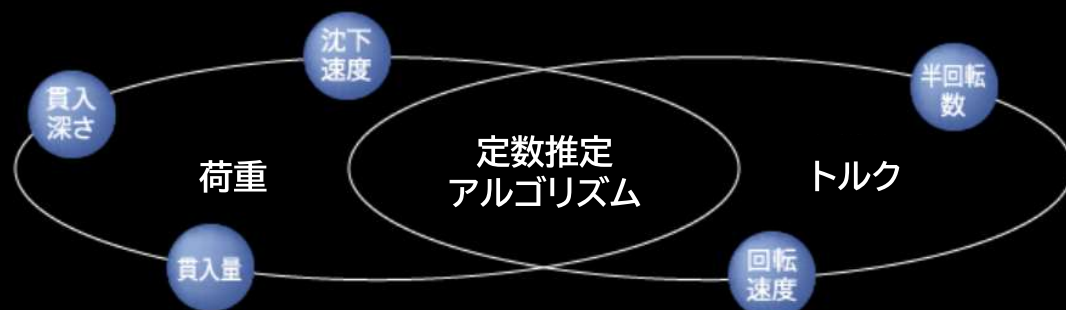
私たちが目指すのは、安全かつ経済的な提案です。
地盤調査費が安く済んだけれど、改良工事で
多額の費用がかかったというお悩みを解決するために
開発された特許技術があります。

Read more in the next slide →

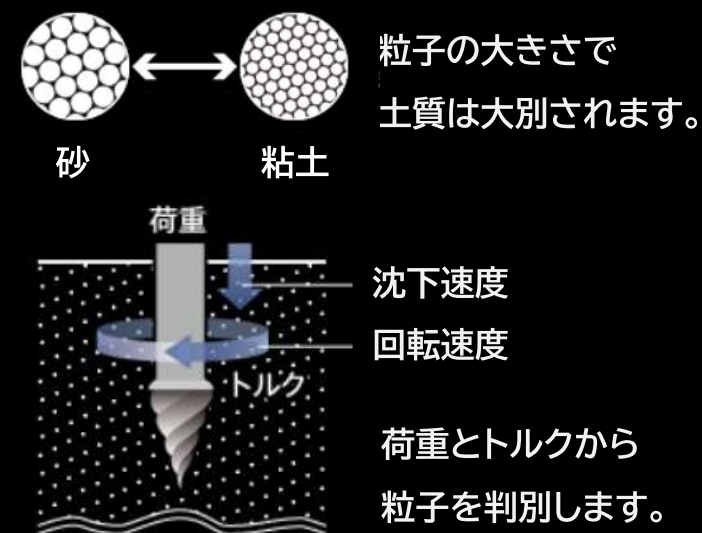
高精度な土質分析をプラス 特許技術「SDS試験」

地盤事故要因のひとつ「土質」。
この土質を見極めるためにSDS試験は開発されました。
従来は「ジャリジャリ」といった音などから推定していましたが、
SDS試験ではトルク値や貫入量、地形、近隣データを参考に、
土質の推定精度を高めることに成功しました。

SDSの土質推定理論



ボーリング採取試料の粒度試験による土質判別と
SDS試験による土質判別の相関は85%以上の精度をもちます。



建物・基礎・地盤の一体設計 特許技術「B-STR」

地盤改良工事が必要な場合、私たちは120以上の工法から最適な工法を提案しています。

さらに、構造計算に基づく建物・基礎・地盤の一体設計「B-STR」の手法を用いて、一邸一邸に改良杭の配置を適正化。安全性とコストダウンの両立で、喜びの声をいただいています。

🏠 B-STRのメソッド

建物の実荷重を計算

×

基礎の構造計算を行い
改良杭配置を設計

×

地盤の反力を計算

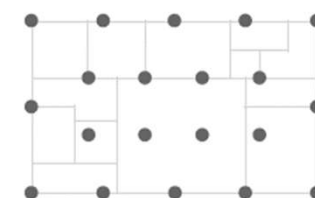


〔一般的な杭配置例〕



28本

〔B-STR IIによる杭配置例〕



20本

安全性とコストダウンを両立



04 万全な保証とサポート体制

住宅会社さまと共にする想いは、
施主さまの「安全で快適な暮らし」です。
私たちは多角的な地盤調査をスタートに
不同沈下しない「安心」を長期で保証しています。
充実した保証内容とサポート体制には自信があります。

Read more in the next slide ➡

業界トップクラスの 万全な保証とサポート体制

不同沈下しない安全な地盤品質を長期保証しています。
万一の時も、手厚いサポートをお約束。事故原因の追究から
施主さまへのご対応まで、専任担当者がサポートします。



長期保証で
続く安心

保証期間は、工事期間＋お引渡し日から10年間または20年。

基礎着工日

お引渡し日

工事期間

最長20年間



万一の時の
金額補償

内容	一般的な保証	J H S
調査（工事）から引渡しまでの最長期間	6ヶ月～1年以内	3年以内
1事故あたりの補償限度額	2,000～5,000万円	5,000万円
仮住まい費用	50～200万円	200万円
事故原因調査費用	なし～200万円	200万円
訴訟費用	1,000万円	1,000万円
免責金額	なし～10万円	なし

※ 保証内容の詳細は、地盤サポートシステム規定をご覧ください。

Order

無料WEBサービスなら
発注も進捗確認もカンタン

- ✓ 地盤調査の申込み
- ✓ 進捗状況の確認
- ✓ 各種報告書の確認



Support

無料WEBサービスで 地盤情報を確認できます

- ✓ 全国の地盤データベース
地盤サポートマップ
- ✓ 全国の地盤コストがわかる
地盤サポートマップ Pro
- ✓ 災害に備えるための
土地情報レポート





About us

ジャパンホームシールド株式会社

設立	1990年3月1日
本社	〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア17F
代表	代表取締役社長 勅使河原 隆巳
資本金	60億円(資本剰余金含む)
登録	一級建築士事務所 東京都知事登録 第64851号・第64852号 国土交通省 測量業登録 第(1)36745号
主要取引銀行	三井住友銀行 東京中央支店、 三菱東京UFJ銀行 本所支店
引受保険会社	大手損害保険会社
従業員数	375名(2022年11月時点)
技術顧問	藤井 衛(東海大学名誉教授) 株式会社設計室ソイル

Service

地盤調査・品質保証
基礎設計
構造計算、構造設計
測量
建物品質検査
定期点検
インスペクション

JHS Group

JHSエンジニアリング株式会社
ファーストインスペクションサービス株式会社
株式会社アライドリサーチ

A detailed architectural line drawing of a building's structural framework, showing various beams, columns, and floor slabs in a complex, overlapping arrangement. The drawing is rendered in a light gray tone, serving as a background for the text.

建てるを支える。住まうを想う。

住まいづくりは、未来づくりだと思う。

いつも、いつまでも、住む人みんなが安心して暮らせる住宅を。

そのために、高精度な地盤調査と的確な建物検査で、

住まいの万が一をなくしたい。安全で豊かな未来をかなえたい。

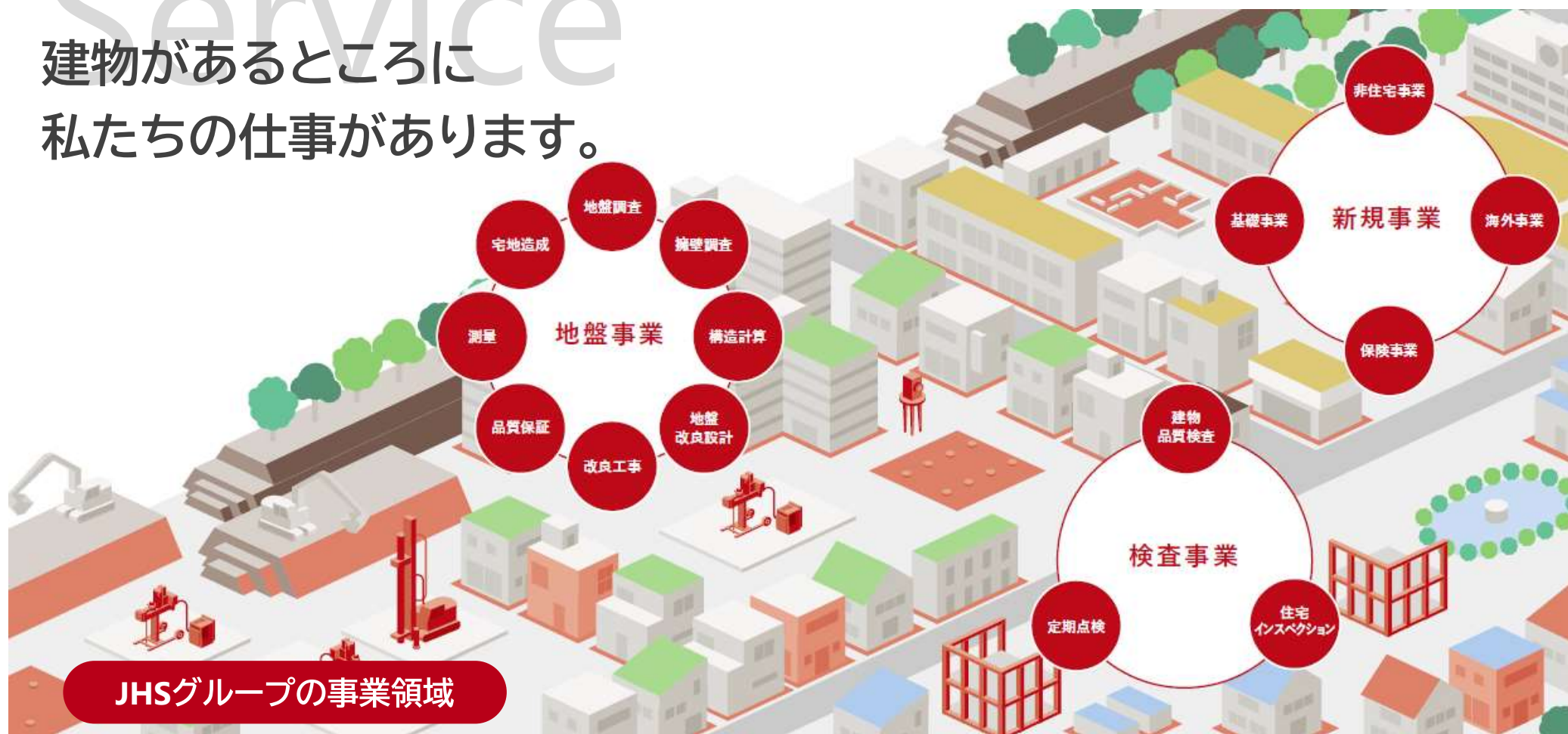
培った経験と進化する技術で、

住まう人と建てる人の未来づくりを支え続ける。

それが、ジャパンホームシールドの使命です。

Service

建物があるところに
私たちの仕事があります。



History

安全・安心な住まいづくりをサポートしてきた私たちの歩み

地盤調査業務を開始

地盤調査・解析から品質保証までを行う
地盤保証システムを、業界に先駆けて提供。

宅地土壌診断開始

フランチャイズ制の立ち上げ

建物品質検査提供開始

地盤サポートシステム[®]提供開始

地盤技術研究所を設立

SDS[®]試験提供開始

液状化調査開始 定期点検提供開始

「地盤サポートマップ」公開開始

地盤サポートシステム20年保証の提供開始

基礎地業設計サービス提供開始

擁壁特約提供開始

インスペクション提供開始 土地情報レポート提供開始

アイランドベース提供開始

B-STR II提供開始

B-STR提供開始

200万棟
突破

25万戸
突破

地盤調査
棟数

150
37.5

100
25
建物検査
件数

50
12.5

(万棟/戸)

1990 1992 1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014 2016 2018 2020

アメリカンホームシールドジャパン株式会社として創業

阪神淡路大震災

住宅品質確保促進法の制定

国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に
寄与することを目的に制定された。

オークランド大学と共同研究開始

CSR「土のふしぎ体験教室」スタート

一般財団法人ハトマーク支援機構と業務提携

ジャパンホームシールド株式会社へ社名を変更

JAXAと共同研究を開始

瑕疵担保履行法の制定

住宅事業者に対して、瑕疵の補修などが確実に行われるよう、
保険や供託を義務づける目的で制定された。

ファーストインスペクションサービス株式会社設立

公益社団法人全日本不動産協会と業務提携

一般社団法人全国住宅技術品質協会に参画

東京都知事一級建築士事務所登録

カセサート大学と共同研究開始

プライバシーマーク取得

JHSエンジニアリング株式会社設立

東日本大震災

住生活少額短期保険株式会社設立

国土交通大臣 登録建築物調査機関32号取得

マレーシア工科大学と共同研究開始

■ 年表凡例 ■ 地盤調査 ■ 建物検査 ■ 海外 ■ 社史 ■ 法律制定・災害

Number

数字で見るJHS

地盤調査実績

2,000,000棟

お取引社数

30,000社

工学博士

2名

技術士

4名

地盤品質判定士※

50名

特許技術

19件

技術審査証明

7点

学会発表論文(国内)

138稿

学会発表論文(海外)

31稿

海外共同研究

5カ国






※ 宅地の造成・不動産会社や住宅メーカー様と住宅及び宅地取得者の間に立ち、地盤の評価に関わる調査・試験の立案、調査結果に基づく適切な評価と対策工の提案等を行う能力を有する技術

World

私たちの技術は、 次の可能性へ

2012年からアジア諸国とSDSメソッドを活用した
共同研究プロジェクトを進めてきました。

また、2020年からは、米国のボストン大学と
地盤に関わるマーケティングの研究をスタートしました。

-  ニュージーランド オークランド大学
-  タイ カセサート大学
-  マレーシア マレーシア工科大学
-  フィリピン 国立火山研究所
-  アメリカ合衆国 ボストン大学

建てるを支える。住まうを想う。



2023年7月